

★新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策—第2弾— 担当課室一覧

資料 4-1

※国が直接実施する施策で、県が制度や窓口の周知を必要としないものについては、担当部局、担当課を()書きにしています。

本部の対応策の項目	担当		県としての対応	
	国	県	担当部局	担当課室
(1) 感染拡大防止策と医療体制の整備				
◆感染拡大防止策				
1・クラスター対策専門家の地方公共団体へ派遣	●		(福祉保健部)	(健康推進課)
2・介護施設、障害者施設、保育所等における消毒液購入等の補助(補助率:介護施設2/3等)		●	福祉保健部	福祉保健総務課、長寿社会課、障害福祉課、子ども未来課
3・鉄道、自動車運送、航空・海事関係事業者等の従業員の感染症対策の徹底、駅等への消毒液の設置、テレワーク、時差出勤の呼びかけ等の要請	●	●	企画部 県土整備部	総合交通政策課 港湾空港振興課、道路保全課
4・宿泊施設、飲食店等のビュッフェスタイルの食事を安全に行うための考え方の提示		●	環境生活部	食品・生活衛生課
◆需給両面からの総合的なマスク対策				
5・国民生活安定緊急措置法適用によるマスクの転売行為禁止	●	●	環境生活部 警察本部	県民生活課 生活環境課
6・再利用可能な布製マスクの緊急配布(介護施設、障害者施設、保育所、放課後児童クラブ等)		●	企画部 福祉保健部	文化学術課 福祉保健総務課、長寿社会課、障害福祉課、子ども未来課
7・医療機関向けマスクの優先配布及び調整		●	福祉保健部	医務課、薬務課
8・マスクメーカーに対する増産支援(補助率:中小企業3/4、大企業・中堅企業2/3)	●		(商工観光労働部)	(企業振興課)
9・マスク以外の物資で供給不安が広がっている場合の正確な情報提供、転売禁止を含めた必要な対応	●	●	環境生活部	県民生活課
◆PCR検査体制強化				
10・PCR検査設備の民間等への導入支援(補助率:1/2)で、検査能力拡大(最大7,000件/日)	●	●	福祉保健部	健康推進課
11・迅速検査機器の精度等に関する実証等を行い、3月中の利用開始	●		(福祉保健部)	(健康推進課)
12・確実な検査実施のための広域融通に対する国の仲介	●	●	福祉保健部	健康推進課
13・PCR検査の保険適用(公費補助で自己負担なし)	●	●	福祉保健部	健康推進課
◆医療提供体制の整備と治療薬等の開発加速				
14・引き続き必要な感染症病床の確保を進めるとともに、人工呼吸器等の設備整備支援(補助率:1/2)		●	福祉保健部	医務課、健康推進課
15・遠隔健康医療相談窓口の設置		●	福祉保健部	健康推進課、医務課
16・AMED等の活用による治療薬等の開発加速情報収集	●		(福祉保健部)	(薬務課)
◆症状がある方への対応				
17・傷病手当金の円滑支給に向けた取扱の明確化、周知徹底(支給する市町村に対し、国で全額財政支援)		●	福祉保健部	国民健康保険課
◆情報発信の充実				
18・政府広報等の活用等による、わかりやすく積極的な広報(典型的な臨床情報等)		●	知事室、福祉保健部	広報課、健康推進課
19・在留外国人、外国人旅行者に対する多言語対応等の情報提供特別体制の運営交付限度額を倍額まで増額		●	企画部 商工観光労働部	国際課 観光交流課
20・JNTO等を通じ、政府の取組状況を透明性をもって国外に発信	●		(商工観光労働部) (福祉保健部)	(観光交流課) (健康推進課)

本部の対応策の項目		担当		県としての対応	
		国	県	担当部局	担当課室
(2) 学校の臨時休業に伴う課題への対応					
◆保護者の休暇取得支援等					
21	・正規・非正規問わない新たな助成金制度創設(国10/10、定額¥8,330)	●		【商工関係】 商工観光労働部 労働政策課 ほか、各関係団体所管部署で制度や窓口の周知等の対応	
22	・委託を受けて個人で仕事する方への助成制度(一定要件満たす方、国10/10、日額上限¥4,100)	●			
23	・学校の臨時休業後も、非常勤職員を含む職員全体の働く場の確保を図るよう地方公共団体に要請	●	教育委員会	学校人事課	
24	・都道府県が行う看護職員、保育士、介護職員等の代替職員確保のための派遣調整を支援	●	福祉保健部	福祉保健総務課、長寿社会課、障害福祉課、子ども未来課、医務課	
◆個人向け緊急小口資金等の特例					
25	・緊急小口資金等の特例の創設(緊急小口10万円→20万円、無利子、償還免除等)	●	福祉保健部	福祉保健総務課	
◆放課後児童クラブ等の体制強化等					
26	・午前中から放課後児童クラブ等を開所する場合等の追加経費支援(国10/10)と教室等利用による教職員の協力、放課後等サービスも同様	●	福祉保健部	子ども未来課、障害福祉課	
27	・ファミリー・サポートセンター事業の利用料減免分を支援(国10/10)	●	福祉保健部	子ども未来課	
28	・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の3月割引券上限引上げ(月24枚→120枚)	●	(福祉保健部)	(子ども未来課)	
29	・公立学校における加配教員、学習指導員、スクールカウンセラー等に活用を支援	●	教育委員会	学校人事課、義務教育課児童生徒支援室	
◆学校給食休止への対応					
30	・臨時休業期間中の学校給食費の保護者への返還要請、国による費用負担支援	●	教育委員会	健康体育課	
31	・給食調理業者が実施する職員研修、設備購入等に対する支援(定額:全額公費負担)	●	教育委員会 環境生活部	健康体育課 食品・生活衛生課	
32	・食品納入業者・生産者等が実施する学校給食用野菜等の代替販路確保、慈善団体への寄付に対する支援(定額:全額国庫負担)	●	農林水産部	農林水産総務課	
33	・酪農家に対する既存加工原料乳生産者補給金制度を超える価格差支援等(定額:全額国庫負担)	●	農林水産部	畜産課	
34	・乳業メーカーに対し、やむを得ず廃棄した給食用牛乳の処分費用支援(定額:全額国庫負担)	●	環境生活部 農林水産部	循環型社会推進課 畜産課	
◆テレワーク等の推進					
35	・テレワークコースについて、新たにテレワークを導入した中小企業の補助(1企業:100万円上限)	●	商工観光労働部	労働政策課	
36	・中小企業生産性革命推進事業においてテレワーク導入に取り組む事業者を優先支援	●	商工観光労働部	商工振興課	
37	・テレワーク導入を図る企業に対するICT専門家の無料相談対応を推進	●	商工観光労働部	労働政策課	
38	・地方公共団体におけるテレワークの推進等を要請	●	総務部	行政改革課、人事課、市町村課	
39	・時差出勤の強力な推進と特別休暇制度を整備した中小企業等に対する補助	●	商工観光労働部	労働政策課	
40	・働き方改革に関する中小企業等の指導監督にあたっては、閣議決定内の”配慮”に新型コロナウイルス発生等が中小企業に与える影響が含まれることの周知徹底	●	●	商工観光労働部	労働政策課

本部の対応策の項目	担当		県としての対応	
	国	県	担当部局	担当課室
(3) 事業活動の縮小や雇用への対応				
◆雇用調整助成金の特例措置の拡大				
41	●		商工観光労働部	労働政策課
42	●		商工観光労働部	労働政策課
43	●	●	商工観光労働部	労働政策課
44	●		商工観光労働部	労働政策課
◆強力な資金繰り対策				
45	●			
46	●			
47	●			
48	●			
49	●	●		
50	●			
51	●			
52	●			
53	●			
54	●			
55	●		(商工観光労働部)	(商工振興課)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【商工関係】 : 商工観光労働部 商工振興課 【農林漁業】 : 農林水産部 (農)経営支援課、(林)林業振興課(漁)水産振興課 【医療・福祉事業者】 : 福祉保健部 医務課、福祉保健総務課、子ども未来課、長寿社会課、障害福祉課</p> </div>				
◆サプライチェーン毀損への対応				
56	●		商工観光労働部	商工振興課、産業技術政策課
57	●		商工観光労働部	商工観光労働総務課
58	●		商工観光労働部	商工観光労働総務課
59	●		(商工観光労働部)	(商工振興課)
60	●		(商工観光労働部)	(商工振興課)
61	●		商工観光労働部	企業振興課
◆観光業への対応				
62	●	●	商工観光労働部	労働政策課、商工振興課
63	●		(商工観光労働部)	(観光交流課) (健康推進課)
64	●		商工観光労働部	商工振興課、産業技術政策課
65	●	●	商工観光労働部 県土整備部	観光振興課、観光交流課 港湾空港振興課
66	●	●	商工観光労働部 県土整備部	観光交流課 港湾空港振興課、都市政策課
67	●	●	商工観光労働部 県土整備部	観光振興課、観光交流課 港湾空港振興課
◆生活困窮者自立支援制度の利用促進等による包括的支援の強化				
68	●		福祉保健部	福祉保健総務課

本部の対応策の項目	担当		県としての対応	
	国	県	担当部局	担当課室
(4) 事態の変化に即応した緊急措置等				
◆新たな法整備 (R2. 3. 10閣議決定)				
69・新型コロナウイルス感染症に、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」を適用	●	●	福祉保健部 総務部	健康推進課 危機管理・消防課、災害対策課
◆水際対策における迅速かつ機動的な対応				
70・上陸拒否・査証制限措置、検疫強化、海外在留邦人・海外渡航者に対する感染症危険情報発出等	●		(企画部) (福祉保健部) (県土整備部)	(国際課) (健康推進課) (港湾空港振興課)
71・船舶での旅客運送を停止要請	●	●	企画部 県土整備部	総合交通政策課 港湾空港振興課
◆行政手続、公共調達等に係る臨時措置等				
72・確定申告期限の延長(R2. 4. 16まで)	●		(総務部)	(税務課、市町村課)
73・国税・社会保険料の猶予制度の周知広報と納付困難な事情のある納税者等への柔軟な対応	●	●	総務部	税務課、市町村課
74・運転免許更新の臨時措置等	●	●	警察本部	運転免許課
75・在留申請は、期間満了日から1ヶ月後まで受け付ける	●		(企画部)	(国際課)
76・ケアマネジャー等の資格更新のための研修を延期等の場合、資格を喪失しない措置		●	福祉保健部ほか	長寿社会課 ほか更新を必要とする資格を所管する課室
77・金融商品取引法に基づく開示書類の提出期限の延長や株主総会の開催時期変更	●		(商工観光労働部)	(商工労働総務課)
78・公共工事等の柔軟対応(工期の延長等)や繰越の弾力的対応(地方公共団体にも同様の対応を要請)	●	●	全部局	
◆国際連携の強化				
79・WHO等による緊急支援への貢献	●		(福祉保健部)	(医務課、薬務課、健康推進課)
◆地方公共団体における取組への財政支援				
80・地方公共団体での取組に対する財政支援(地方負担が生じる場合に特別交付税を措置)		●	総務部	財政課、市町村課